

# 日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 17 Dec. 2006

\*2006年度研究大会報告  
\*2005年度決算  
\*2006年度予算  
\*2006年度総会報告  
\*理事会報告

\*企画委員会から  
\*地域学会・研究会紹介 (12) 遠藤 乾  
\*研究機関紹介 (12) 竹中 千春  
\*会員の異動  
\*事務局からのお知らせ

## 2006年度研究大会報告

2006年10月7日(土)・8日(日)に、第9回研究大会が立教大学で開催されました。今回は、セッションの数が大きく増やされ、共通論題のほか、分科会は8つ、自由企画は3つが設けられ、更に自由論題として5つのセッションが開かれました。各セッションの司会者ないし企画担当者の方々に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載致します。

10月7日(土) 午後1:30~3:30

### ■ 自由論題1 政治体制と政党制

このセッションには、各国の政党制や政党組織の変容を、政治体制をはじめとする様々な環境条件とのかかわりの中で論じる報告が集められた。

津田憂子会員の報告「ロシアにおける大統領制と政党システムの安定性」では、ロシアにおいて90年代に政党システムが不安定な状況にあった要因について、大統領制や選挙制度との関係からの考察がなされた。またプーチン政権下においては、大統領の強権化にともなう、一党優位制ともいえるべき安定状況が見られつつあることが指摘された。

西川賢会員の報告「ニューディール期における民主党の組織的変化に関する一考察」では、1930年代アメリカの民主党組織の変容に焦点が当てられ、そうした変容は、CIOによる「労働無党派連盟(LNPL)」の結成を端緒とするとの仮説が示されるとともに、LNPLと民主党の政党マシンの関係についての各地の事例をもとにその検証が目指された。

鈴田征紀会員の報告「ベネズエラ・チャベス政権下野党の分散と政治の人物化」では、1998年と2004年の州知事選挙が分析され、そこでの野党陣営の分裂の様相が確認されるとともに、ベネズエラにおける政党政治変容の原因が検討された。報告では、そうした分裂がイデオロギーや政策によるものではなく、州知事の直接公選化に伴う「政治の人物化」ともいえるべき現象によることが指摘された。

それぞれの報告は、対象とする国、時代こそ異なっていたが、いずれも政党制、政党組織の変容を捉え、またその要因を探ろうとするものであり、興味深い内容であった。これに対して岩崎正洋会員からは、政党(制)を論じる意義、一党優位制の意味内容など、比較政治学における重要な諸概念との関係を質すコメント、大津留智恵子会員からは、各報告内容の論理展開や実証性を確認するコメントがなされ、その後は各報告者による丁寧な応答が行われた。(建林正彦)

### ■ 自由論題2 「政治体制と政治過程・政策過程」

本セッションは三つの報告から構成された。報告順に紹介すると、シカゴ市政と公務員制度の関係を扱った菅原和行「1950-60年代のアメリカ大都市政府における公務員制度の変容」、1990年代以降の医学行政の政策過程の変化を分析した天野拓「現代アメリカの医学研究政策と科学者コミュニティ」、マレーシアの政権党である国民戦線(BN)の選挙戦略を論じた鷲田任邦「一党優位体制における財政配分政策」である。報告終了後、西山隆行氏と増山幹高氏、それに司会者を兼ねた中野博文氏がコメントし、報告者からの応答に続いて、フロアからの質疑に移った。

菅原報告に対しては、西山氏が合衆国においては地方政府の組織と権限が全国的に一律でないことを指摘し、シカゴでスポイルズ・システムが1960年代まで存続した理由を制度的にも非制度的にもいま一

歩踏み込んで明らかにするように求めた。天野報告に対しては、西原氏が医療分野の政策過程が開放されていく中で医学者と闘った団体が採用した政治戦略はどのようなものであったのか、また医療での政策過程の変容と他の政策領域との関係を質問した。このほかフロアからはこの時期の医療に対する成果主義の導入や科学振興政策における民間団体の役割変化などが問題にされた。鷺田報告に対しては、議論の前提であるBN体制の特徴について野党の役割やエスニシティ関係を説明してほしいとの質問があった他、選挙の重要性や地方自治との関係についても詳細を示すことが求められた。

三報告すべてにかかわる質問としては、増山氏がそれぞれの事例研究が明らかにする政治学上の理論的貢献を明示すべきであると述べた。また、中野は政治体制の基軸である公務員制度と財政を扱ったこのセッションで、三人の報告者が政治過程の発展や民主化をどのようなコンテキストで考えているかをたずねた。

全体として手厳しい質問が多かったが、報告者は限られた時間の中で、よく応答を行い、活発な議論のうちにセッションは終了した。(中野博文)

#### ■ 自由論題3「北欧とアメリカの福祉国家」

本セッションにおいては、フィンランドの在宅ケア、スウェーデンにおける平等概念の意味内容、アメリカ・クリントン政権下の福祉改革について、制度・言説・数量分析が行われた。各報告の要旨は以下の通りである(発表順)。

藪長千乃会員は「北欧における福祉供給構造の変容に関する一考察」との論題にて、フィンランド高齢者福祉提供の多元化を分析した。フィンランドでは、近親者介護手当制度の整備を通じてインフォーマル部門の活用を図っている。これは、不足する介護資源を補う一つの手法であるが、費用負担の責任は一定程度国家に留められており、サービスの多様化としても説明できる。こうした動きは、高齢化、政府財政の悪化、グローバリゼーションといった圧力に対する福祉水準維持のための柔軟性を持った解決策の一つといえるが、ケアの質や介護者の労働市場との関係等において課題は残されている。

木下淑恵会員は、「1920年代スウェーデンにおける『国民の家』の登場と『平等』概念—2つの意味とコノテーションの変容」と題して、スウェーデンにおける平等概念の使い分けを分析した。「国民の家」構想は、完全な「結果の平等」を志向する社会主義とは一線を画していた。黄金期を迎えた1960年代の社民党「平等報告」、1970年代末の機会均等法制定といった節目で語られた「平等」とは基本的に「機会の平等」であったと考えられるが、それは、連立を常とする社民党政権にとって政策実現のために必要な戦略であり、その成功が長期政権に結びついたといえる。

稗田健志会員は、「アメリカAFDC/TANF改革における世論の支持決定要因分析—自己利益仮説のマイクロデータによる検証—」という論題で、クリントン政権下のアメリカにおいて行われた

AFDC/TANF改革に対する世論の支持・不支持要因をサーベイデータに基づいて検討した。仮説としては、有権者の自己利益の観点から社会経済的地位が与える影響と、経済的・社会的保守主義度、政府不信度、人種偏見度といったイデオロギーが与える影響をとりあげ、重回帰分析を行った。分析結果から、社会経済的地位は福祉改革への姿勢と強い相関をもつものの、イデオロギー要因が独自に説明に寄与する割合もまた大きいことが示された。

以上の報告に対して、討論者(平野浩、小川有美、新川敏光各会員)、さらにフロアから様々な質問や意見が提起され、活発な議論がなされた。(新川敏光)

#### ■ 自由論題4「メディアをめぐる政治過程」

「インターネット時代のアメリカにおける情報通信をめぐる政治過程—IT革命とインターネット・アクセスの争点化が及ぼす影響」(清原聖子:東京大学)では、主に政策ネットワークの概念に依拠しつつ、米国のユニバーサル・サービス政策の進展の影響について以下の二つの点に関して考察が行われた。第一は、IT革命の影響によって政策のシームレス化が進展してきたこと、第二は、情報通信ネットワークには他領域から多様な団体が参入してきたことである。そして、これらの団体の参入が、情報通信政策過程の一層の不安定化を招いていること、そしてこの政策領域において、複数の政策ネットワークが従来の分散型から融合型に変化してきたことが報告された。この発表をうけて、政策過程の「不安定化」についての評価をめぐって論議が行われた。また、分散型から融合型への変化に関しても、政策空間の重要性の高まりといった観点からのより一般化された政策過程論からの考察が必要なのではないかという指摘もなされた。ただし本発表は、電気通信政策や情報化政策を中心に論じられてきた研究領域において、政策(政治)過程論の観点から考察を加えた斬新かつ意欲的な研究として評価されるものと言える。

「イラク人質事件に対するドイツの政治・社会・メディアの反応」(本田宏:北海学園大学)では、2005年と2006年にイラクで生じたドイツ人誘拐事件を素材に、これら二つの事件に対するドイツ国内の反応の違いに関して報告が行われた。その際、やはりイラクで生じた日本人誘拐事件をめぐる日本国内の反応との比較も行われた。ドイツ国内の反応に関しては、第一に、1970年代のドイツ赤軍派による誘拐事件に関する対応、そしてドイツ人旅行者がアフリカなどで誘拐された事件に関する対応が随時参照され、第二に、それらの事件を前例としながら、「政治的要求には応じないが身代金は払う」という合意がドイツ社会で形成され、第三に、特に2006年に生じた誘拐に関しては、人質との連帯を示す運動や人質に好意的な報道が行われ、この問題に対する関心も高まったことが報告された。この報告を受けて、ドイツ社会の公共圏における各種メディアや教会の役割、さらには外交委員会の機能などをふまえた討議が行われた。(大石裕)

## ■ 自由論題5 外交政策と国内政治の比較分析

このセッションでは、金成浩会員の「韓ソ国交樹立をめぐる政治力学」と前田幸男会員の「入国管理と公共空間における監視の強化」が報告された。金報告は、韓国及びロシアの当事者の回想録を駆使して国交樹立交渉を1988年5月から1990年9月まで跡づけるもので、その過程における、ソ連東洋学研究所学者グループの訪韓、朴哲彦の3度に亘る訪ソ、秘密接触ルートの開設、ソ連側の外務省と共産党国際部の対立などをとりあげ、最終的に、国際部が樹立を促進したことで、ゴルバチョフの大統領就任（90年3月）以降に事態が急激に動いたことを強調した。また、前田報告は、前半で分析枠組みとして、①少数者が多数者を監視する「パノプティコン」、②多数者が少数者を眺めることで社会を管理する「シノプティコン」の両装置を解説し、さらに、「人間の身体」が「制度」・「物質的装置」・「メディア」にそれぞれ規定されながらテロへの恐怖が加速していくという相互関係を説明した。後半では、上記の枠組みを英国・日本にそれぞれ当てはめ、その国が持つ歴史的特殊性、その国が置かれている国際環境の特殊性、その国のテクノロジーへの依存度という観点からの特殊性などの要素に目を配ることで、がんじがらめになってしまいがちな「システム論的思考様式」を切断する必要があると主張した。前者のコメンテーターを勤めた川上高司氏は、シェワルナゼ外相の意図、韓国からの「経済支援」の影響、サンフランシスコ会談の位置づけなど、具体的な事実に関して質問し、後者のコメンテーターの柄谷利恵子氏は、この件で日本とイギリスの事例を比較する意味、9・11事件の影響（変化の加速か転換点か）、イギリスの入国管理制度の歴史的背景など、方法論と研究の枠組みをめぐる疑問を提示した。さらに会場から、前者に対しては韓中間の国交正常化交渉との比較、天安門事件の影響、1990年のソ連国内状況などについて質問がだされ、後者に対しては日本におけるテロ対策の理解、9・11事件がテロ対策にもった意味などについて質問が出された。ともに近年の国際政治の「変化」の題材にした報告で、活発な討議が続いた。（横手慎二）

## ■ 分科会A「国家復興の政治学」

本分科会は、「破綻国家の復興」を念頭におきながら、その歴史、現状、課題、成功・失敗の条件などについて比較分析をおこなうという狙いのもとに組まれた。対象はクロアチア、東ティモール、アフガニスタンであり、いずれも内戦を経験し国家復興の過程で国連の介入があり、三者三様の異なる政治的帰結をみている。

まず、石田信一会員は「国家復興の政治学—クロアチアの場合」と題する報告をおこなった。ユーゴスラビア解体後に短期間の内戦を経験するも、クロアチアは1990年代に権威主義的統治を展開し、選挙を繰り返しながらも、政治・経済政策の連続性を確保し、国家としての安定を経験した。憲法や治安維

持機構の連続性が大きな役割をはたした。2000年以降は、多党的な政治統治へと移行し、EUへの参加を前提に、「民主化」の道を歩みつつある。

つぎに、山田満会員は「東ティモール『国家復興』への視座—三人の政治指導者が描く『国家建設』像を手がかりとして」と題する報告である。1999年のインドネシアの併合からの独立は、国家の混乱をもたらすのではなく、政治指導者の三者関係性のもと国家建設が一定期間順調におこなわれたと議論する。しかし、ASEANとの距離のとり方の相違が逆に三者間関係の不安定化をうみ、2006年のクーデタ事件を引き起こした。現在では米豪からの支援強化のもとで政治体制の安定化を模索している。

最後に、田中浩一郎会員の「アフガニスタンにおける国家復興の現状と課題」では、長期にわたる内戦状態が「負の連鎖」を形成したと議論する。負の連鎖とは、内戦によるインフラの破壊、社会秩序の崩壊、行政制度の瓦解、武器の拡散、治安の悪化、隣国との相互干渉、派閥・民族間対立の激化、抑圧の常態化、難民の発生、食糧危機の到来、貧困の拡大、麻薬栽培と密輸の横行、テロ組織の浸透などからなる。政治体制の不安定化が続くなか、負の連鎖を断ち切るには困難な状況にある。

討論者である白石隆会員は、国家破綻と復興についての概念の交通整理をおこない、政府の存在、治安や貨幣という公共財の提供と正統性の有無が重要である点を指摘した。また、不十分な国際社会の介入・役割の問題点にも触れた。討論者の問題提起を軸に、フロアーとの討論も活発におこなわれた。出席者はのべ41人であった。（山本信人）

10月7日(土) 午後4:00~6:00

## ■ 自由企画1 ポストデモクラシーにおける政権交代の意味

本企画の目的は、ドイツとイタリアにおける直近の選挙結果の比較検討を通じ、ポストデモクラシー的状况を呈しつつあると言われる現代デモクラシーにおいて、政権交代の持つ意味を探ることであった。

安井宏樹会員によれば、1990年代以降のドイツでは、かつての構造的多数派の解体によって生じた中道右派と中道左派の伯仲状況の下で、SPDと緑の党による議会多数派に基づく初めての完全な政権交代が生じた。しかし、他方でこの伯仲状況の下で生じた連邦議会と連邦参議院の「ねじれ」に加え、グローバル化に伴う政策選択上の制約の増大によって、政党政治の停滞の可能性もまた浮上した。2005年の総選挙によって誕生したメルケル首班の大連立政権は、一面において停滞の危険性を孕みつつ、安定した議会基盤に支えられた穏健な改革の可能性を秘めている。

八十田博人会員の報告によれば、イタリアでは1993年の小選挙区優位の比例並立制により、政権交代の可能性が生まれたものの、この10年間に安定した議会基盤を有する実効的な政権の成立を見ることがなかった。しかし、2005年に行われた再度の選挙法改正は、プレミアム方式つきの比例代表制的作用によって、新たなイモビリズムを生じる危険性を

らんでいる。イタリア政治の今日的な困難の根本的原因は、EUの安定成長協定の制約の下での政策選択肢の消滅と、中道左派・中道右派の提携を妨げる小党の存在である。現行選挙法は、構造的危機の加速要因となっている。

二つの報告に対しては、各事例におけるポストデモクラシー化のレベル（力久昌幸会員）や大連立成立の基盤（村井良太会員）に関する質問を中心に質疑が行われた。質問への回答を通じて、イタリアの方がポストデモクラシー的な状況の困難がより強く表れていること、またドイツでは政策選択肢の対立が生きているが、政権交代による難局打開は難しさを増し、緊急避難的な選択として大連合が成立したことが浮き彫りとなった。またドイツの対応が構造的に阻まれているイタリアでは、深刻な危機を乗り越える上で今後ともベルルスコーニの存在が大きな鍵を握ることが指摘された。その他、個別的論点について提起された質問をめぐって質・量ともに充実した討論が交わされ、本企画は盛会のうちに幕を閉じた。（横田正顕）

#### ■ 自由企画2 「地域紛争と民主制」

本企画では、地域紛争に関して主に民主制、民主化の視点から3例が報告された。まず戸田会員（天理大学）は、第四共和制発足後のナイジェリアを題材とした。「植民地支配」の遺産がそのままに「私物化」された国家において、様々な資源配分に関する紛争が予想されていたにも拘わらず、新たなルールができなかったことを民主制が安定し得ないことの主たる理由であるとし、特にイスラム法（シャリーア）の刑法に関連する紛争を取り上げた。次に松田会員（京都学園大学）はスリランカについて、1983年以来全面化したシンハラ人とタミル人の武力紛争の淵源を、1956年の総選挙の際に掲げられた言語政策「シンハラ・オンリー政策」に求めた。この政策は総選挙に勝利する為に、スリランカ自由党の党首バンダーラナーヤカが主張したものであった。政争に勝利する為に用いられた政策的スローガンが政治の枠内から溢れ出し大規模暴力に繋がるのである。最後に中村会員（中部大学）はタジキスタンを取り上げた。タジキスタンは内戦後に形式的な民主化が実現された一方で、体制の権威主義化も同時進行した点で他の中央アジア諸国とは明確に異なる特徴を有すると言う。その理由として大統領の巧みな政治技術、反対派の弱体化、周辺諸国の対応が挙げられた。報告後、藤原帰一会員（東京大学）は、多民族地域の民主化に関連する幾つかの仮説を紹介した後、地域紛争を比較する重要な視座として、各紛争当事者内の多様性・多元性、紛争の動態的把握、紛争の国際化を指摘し、各報告にコメントを行った。その後フロアから、酒井会員（東京外国語大学）が主に戸田会員に対してシャリーアの刑法導入の経緯や特定の要素を動員資源として用いた理由などについて、遠藤会員（東京大学）が中村会員に憲法改正のプロセスについて、竹中会員（明治学院大学）が中村会員に対して民主化と権威主義化の用語法、松田会員には紛争激化とエリートの関係について、それ

ぞれ質問・コメントを行った。時間的制約から十分な議論が展開できなかったことは残念であったが、地域紛争の比較に関して多くの視座を得られた有益な企画であったと考える。（月村太郎）

#### ■ 自由企画3 経済政策過程における専門性の役割

本セッションは広義の経済政策過程、すなわち政策の立案だけでなく、経済問題の交渉や制度設計などにおいて、専門家(expert)がどのような役割を果たしたか、そしてその専門性が民主的正統性を阻害するかどうかを取り扱った。

岡山裕会員は合衆国の連邦準備制度を設計する際に、銀行家が管理する集権的な中央銀行モデルが採用されなかった過程を分析した。政府の巧妙なアジェンダ設定もあって、連邦準備制度は既存の金融専門家に頼るのではなく、最高裁、さらにはそれをモデルとして作られた州際通商委員会といった調整型の政府機関として、金融と異なる専門性を重視して設立されたことを指摘した。

川島周一会員は EEC(当時)の加盟国代表によって構成されるコミテ(専門家による「小委員会」)に注目した。当初の制度設計においてコミテは専門性と並んで、民主的正統性を担保するものと考えられていた。だが、フランスの空席危機などの偶発的な出来事の中で、共通農業政策(CAP)の実施過程において、加盟国の利害が直接に衝突するアリーナとしてコミテの重要性が増大し、1970年代には他の政策分野にも波及した。もともと、これは当初の専門家の意見の反映や民主的統制とは大きく異なるものになったと指摘がされた。

杉之原真子会員は1980年代から90年代の日米金融交渉において専門家の果たした役割とその限界を分析した。交渉の前半段階では日米両国の金融専門家によるネットワークが有効に機能したが、後半になると合衆国の USTR(通商代表部)や金融業界が新たなアクターとして交渉にかかわり、交渉は錯綜していったという指摘がなされた。

以上の報告に対して討論者の内山融会員は、まず全体の枠組みとして、専門性という概念の定式化と、経済政策過程において専門性を調達する経路の包括的な類型論を提示して、各報告の位置づけを行い、さらに、専門性が果たす役割の多様性やそれと民主的正統性の関係、専門性に隠された政治性について指摘をした。

つづいて、フロアからの質問がなされ、これに答えて報告者が議論の補足を行なったところ定刻となり、有意義なセッションは閉会した。（高橋直樹）

#### ■ 分科会 B 中東欧諸国の政治変動に関する理論的考察

本分科会では近年の欧州政治分析で広く利用されつつある「欧州化」の枠組みを、EU 加盟前後の東欧諸国の政治・政策変化に対して適用することで、この理論の利用可能性および限界について検討する

ことが試みられた。

林忠行会員の報告「東中欧諸国の地方制度改革と欧州化」は、欧州化をEU加盟のためのコンディショナリティが当該諸国の制度に与えた影響と規定した上で、この意味での各国の地方制度改革におけるEUからの作用は限定的であること、EUからの作用は各国における変化をもたらす触媒として作用したものの、具体的に形成された制度には各国の国内要因が作用していること、ただし「非公式な加盟条件」やEU加盟後の地域政策における制度形成などで欧州化の作用が存在すると考えられる領域があることを整理した。中田瑞穂会員の報告「東中欧における市民社会組織と民主主義」は、欧州化についてEUモデルの各国の制度・政策への影響、およびその受け入れ方の相違に加えて、EUモデルで受け入れた制度・政策の実際の機能、特にその意図せざる効果にも着目する必要があることを示した上で、各国の市民社会組織に対するEUからの支援は必ずしも各国における市民の民主的参加を促進するものではないが、他方でハンガリーに起源を有する「パーセント法」のように、EUからの作用が当初の想定と異なる形で市民参加をもたらすそれが東欧諸国に波及した事例もあるという議論が提起された。

両報告に対しては、討論の平田武会員より欧州化という用語そのものの問題点やコンディショナリティの議論を欧州化と関連させて論じることは是非、野上和裕会員からは欧州化という言説の有する多義性と有効性に対して、東欧研究における欧州化の概念の利用が逆に具体的政策課題に限定されていることの問題などが指摘された。フロアからの議論が具体的事例の「パーセント法」に流れたきらいはあるが、東欧政治を比較政治の一般的な俎上で検討するという分科会の基本的な目的は、十分に達成されたと考えられる。(伊東孝之・仙石学)

#### ■ 分科会C 民主主義の質を問う

本分科会は、定期的選挙により「民主主義」の形式を持つが、その実態に疑問がありうる政治のあり方の解明を目的とした。

宇山報告は、旧ソ連中央アジア5カ国の政治の諸側面を概観・比較し、それらの諸国(特にカザフスタン、また若干の留保付きでタジキスタン)の政治体制が、時代状況の変化を越えうるリンスの権威主義体制の概念によく当てはまる「今日的に進化した権威主義体制」であることを明らかにした。

三輪報告は、インドにおける民主主義の不安定化要因と安定化要因を検討することで、同国の民主主義の性格を明らかにした。そこでは「手続き的」な側面での民主主義の維持が評価されると同時に、「実質的」側面での「質の悪さ」の諸相など、インド民主主義の問題点も分析された。

前田報告は、グルジアについて、過去の地方選挙を振り返りつつ、2006年秋に予定されている地方選挙への政治情勢を検討することで、選挙に示される「民意」を「民主的な選択」と呼ぶことに疑問を呈し、「エスニックに絡めとられた政治選択の幅の狭さ」という報告者の重視する点も含めて、「民主化革

命」であるともされる事態を経たあとでも、「グルジア政治は、その内実において90年代初頭と大きく変わっていない」と結論付けた。

討論者の岸川会員からは、宇山報告の言う体制モデルの他地域への適用可能性、グルジアの政治体制変動の中での位置付け、インドにおける中間層増大の影響など、各報告の事例解釈について、比較政治体制論からする整理に基づく質問や、別の読み方の可能性の示唆がなされ、報告者との建設的なやりとりがなされた。

フロアからも各報告についての質問がなされ、各事例の性格の解明が深められた。以上を通して、「民主主義」の形式を持つ政治体制を様々な事例で解明するという、現在の比較政治学で広い関心を集めているテーマが十分に追究されたであろう。討論の中からは、分科会タイトルからは期待しうる「民主主義の質」という接近での比較分析が、恐らく同概念自体の曖昧さゆえに困難であろうことも示唆された(本分科会でそれが困難だった直接の理由は、「民主主義」の定義を満たすとの判断がより広くなされる諸事例間の比較ではなかったことだろうが、恐らくそのこと自体も象徴的である)。(出岡直也)

10月8日(日) 午前10:00~12:00

#### ■ 共通論題「9-11事件と国内政治の変動」

本共通論題の狙いは、国際環境から同一の刺激を受けた際に、各国の政治はどのように反応するか、そこに違いがあるとすればそれはなぜかを検討することにある。具体的には、9-11テロ事件およびイラク戦争といった国際環境の大きな変化が、国内政治に与えた影響について米英、独伊を選び、またロシアの対外政策に及ぼした影響に関して、比較の観点から分析した。

比較政治学会が発足したものの、わが国ではまだ、複数の国の政治を理論的視角から直接比較政治的に分析する研究は多くないように窺える。本セッションでも、単独で複数の国の比較を行う会員が容易に見つからなかったために、米英・独伊については共同作業をお願いした。困難な作業であったと想像するが、快くこうした「挑戦」に応じてくださった報告者諸氏に深く感謝したい。

さて、中山・成廣報告は、イラク戦争とともに推進したブレアとブッシュのリーダーシップ、政党と議会、対テロ対策、メディア・国民感情の四つの側面から米英両国内政の動き方の異動について実証的に分析した。ついで坪郷・高橋報告は、市民社会との関係に焦点をしばり、とくに市民権の問題を重視して報告を展開した。両国は1970年代以来国内に深刻なテロの問題を抱えていた点で共通する。最後に岩下会員は、国境問題を軸にしなから、9-11事件がロシアと中国、ロシアとインドの関係に及ぼした変化について「国境政治」のモデルを提示しながら比較分析を行った。

以上の報告を受けて、まず真柄会員から、仮説の提示をより明確にする必要性について指摘がなされ、また谷口会員からも独立・従属変数をさらに明確に

すべきではないとのコメントがなされた。その後会員からの質問も交えて時間を超過して質疑応答が展開された。実験的なセッションではあったが、比較政治学会としては今後もこのような試みは重視していくべきであろう。(久保文明)

10月8日(日) 午後1:00~3:00

■ 分科会D リベラル・デモクラシーへの対抗構想: 歴史的文脈での再検討

本分科会の目的は、現代政治分析において手続的定義で合意が成立したかに見える民主主義の概念を、それに対する歴史的な対抗構想の側から見直すことにより、そのコトバに何が賭けられてきたのか、現在の「合意」は何を切り落としたところに成立しているのかを明らかにすることにあつた。

藤嶋報告は、戦間期ルーマニアの軍団運動と密接な関連を持つ「新世代」の知識人による民主主義批判を取り上げ、それらの批判と「新しい人間」の養成を目指す「世俗宗教」としての軍団運動の関係を論じた。高地報告は、戦後期インドネシアのスカルノ体制における「民主主義」の位置づけを分析し、スカルノにとっての目的は国家と民族の統一・繁栄であつて、そのための動員装置として「指導される民主主義」が位置づけられているとした。最後に、河本報告は1960年のソ連において、原理的には人民の自己統治を重視する民主主義概念の下で、社会的・政治的分業という問題がいかに論じられたかを分析し、デモクラシーと分業の間の緊張関係を浮き彫りにした。

これらの報告を総括する形で、討論者の空井護氏は、理念としてのリベラル・デモクラシーの脆弱性を指摘した。リベラル・デモクラシーを道具として捉えた場合、統治の効率性・実効性に依存することになり、ルーマニアやインドネシアの例が示すように、期待された機能を果たせない場合には、正統性に疑義が生じる。一方初期のダールのように、リベラル・デモクラシーを古典的デモクラシーへの対抗構想として位置づけ、エリート選択の平等に限定する立場もあるが、これはソ連が一例であるような、直接参加の理念(あるいは討議デモクラシーなど)に対し脆弱であり、十分に弁証されていないのである。

30人ほどの参加者からは全体的な問題から報告の個別論点に至るまで、多くの質問が提起され、報告者・討論者のリプライを含めて活発な議論が行われた(網谷龍介)

■ 分科会E 外部的拘束とポピュリスト的リーダーシップ

本パネルでは、ポピュリズムと呼ばれる政治指導と指導者の選択・行動に対する外的拘束要因の関係が検討された。篠崎報告は、アルゼンチンのメネム政権が、新経済自由主義政策を実施するにあたり、民衆の支持を調達する仲介項であるとともに、拘束

要因ともなった政権党内の地方ボスに焦点を当てた。西野報告は、韓国において政権発足当初高い支持率を得た盧武鉉大統領が、「国民参与民主主義」を掲げて統治機構の分権化や「党政分離」といった「脱権威」改革を進めた結果、それが大統領の影響力の低下を招いた((とくに与党が)国政運営の「制約」となった)という逆説を描き出した。藤森報告は、ウクライナにおいて、ポピュリスト的指導者がオリガーキーと対抗するか、その一部と連携して政権を運営しようとしたが結局はオリガーキーが壁となり政権を去った経緯を明らかにした。

討論者の河野勝氏から、各人報告に対して制度文脈をより明確にすべきであるなどの個別具体的なコメントの後に、より一般的に比較政治学は進化しディスプリン化が進んでおり、地域研究においてもたんなる記述、解釈、帰納的アプローチを超えて、演繹的な枠組に基づいて固有名詞を変数に置き換える作業が求められることが強調されるとともに、後づけ的な解釈に陥りがちなリーダーシップ論そのものの有効性に疑問を呈された。フロアからは、ポピュリズムの定義および3報告におけるこの概念の必要性如何についての質問がなされ、この概念の取り扱いについての慎重さの必要が指摘された。さらに、地域研究と比較政治学に関する河野氏のコメントに対する質問もなされた。

報告者の根気のいる地域研究の提示と討論者およびフロアの鋭角的で率直なコメントがあつて意義のある対話が生まれた。本パネルの具体的な課題の追究とともに、こうした個別的課題をとおした地域研究と比較政治学の対話の深化は、政治学全体の進化にとってますます重要になるであろう。(伊藤光利)

■ 分科会F「メディアと政治体制」

このパネルでは、国際紛争などをめぐる世論形成機能、あるいはナショナリズムの機能変容などにおいて大きな役割を果たしているメディアに注目し、政治体制のあり方と関連づけながら、比較考察を行った。

まず、石澤靖治氏(学習院女子大学)は、体制とメディアの関係、メディアの意志について議論を整理した上で、アメリカにおけるメディアの役割とその政治的結果を振り返り、近年の変化を指摘した。国民と体制やメディアとの関係の検討を通じ、アメリカ社会自体の変化に加え、国民のメディアを見る目の変化が重要であり、さらに体制側のメディア戦略やインターネットにも注目すべきとした。

次に池内恵会員(国際日本文化研究センター)は、衛星テレビに代表される最近のアラブメディアの変容に焦点をあて、当該地域の政治体制との関係を論じた。アラブ各国の政治体制への影響は、全般的に低調な民主化の進展ぶりにより制約が課され、それ故、逆にアラブ全域に共通する外交問題に特化しがちとした上で、共通のアイデンティティ意識に基づいて欧米への対抗言説となった場合の国際政治への影響を指摘した。

韓国ではむしろ新聞が国内政治で重要な存在である。浅羽祐樹会員(九州大学)は、近年のメディア状

況の変化などを検討した後、盧政権下で大統領府と主要新聞の対立・緊張が膠着状態に陥っている理由として、大統領の意図や主要新聞の市場占有力が政権とのイデオロギー距離とともに、主要新聞が依然、議題設定機能を保持していることを強調した。

討論においては、伊熊幹雄氏(読売新聞・東京大学)がジャーナリストとしての経験に基づき、象徴的な事実を提示し議論を深めることで、さらに多くの含意を引き出し、西谷真規子会員(神戸大学)は、理論を体系的に提示することで各報告の位置・意義を明らかにし、また議論の焦点を整理することで、より一層の理解に貢献した。議論はなかなかやまず、大いに今後の研究発展を促したと考えられる。(品田裕)

## ■ 分科会 G 年金改革の比較政策学

本分科会ではアメリカ合衆国、アルゼンチン、およびイタリアにおける近年の年金制度改革を題材として、年金制度改革の成否を巡る政治の比較分析が試みられた。

安井明彦会員はアメリカのブッシュ政権が重要課題としていた公的年金制度改革の挫折を事例として、年金財政の将来的な赤字の解消という改革目的と、個人勘定制度の導入という実際に導入が計画された制度の間に齟齬が存在したことが、改革の失敗の背景にあることを整理した。宇佐見耕一会員はアルゼンチンの1993年の年金制度改革を事例として、通説的な政府のネオリベラル指向という議論よりも、制度改革のための労使の協調と妥協、および議会における少数派との妥協を可能とした競争的コーポラティズムの枠組みに基づく議論の方が、制度改革の実現をよりよく説明することが可能であるという議論を提起した。伊藤武会員はイタリアの1990年代以降の一連の年金制度改革の比較分析をもとに、複数の改革の試みの成否を全体として説明するためには、組織利益の支持と政党政治の支持の組み合わせを考える必要があるという、新しい議論を提起した。

以上の議論に対して討論者の宮本太郎会員は、まず年金政治には専門性と大衆性という「二元性」があり、これに対応する形で年金制度改革をめぐる「言説」にも二元性があること、しかもその言説が改革のプロセスに影響する比重が高くなっていることを年金制度改革をめぐる政治過程の変遷とともに整理した上で、それぞれの事例に関する議論を提起した。全体として、いずれの報告でも当初想定していたよりも共通の議論が可能となるような体系的な分析が提示されたことで、充実した分科会となった。(仙石学)

## ■ 分科会 H 「テロリズム」の比較政治学

本分科会は、「テロリズム」と称される政治的暴力の解明を目的としたが、マスコミなどでステレオタイプの把握があるとの判断からも、1960年代からの

事例も重視し、この現象の多様性を分析することが重視された。

河野報告は、インドネシアにおけるイスラム・グループを分類し、「テロリズム」を手段とする「イスラム過激派」を他の3類型と比較検討することで、また、「イスラム過激派」の代表的な集団であるジャマ・イスラミヤを分析すること(それが持つイスラム国家樹立という原理主義的抱負を合法的に追求する運動の登場の紹介もなされた)で、同国の「テロリズム」の性格と原因を明らかにした。「テロ」を実行する「イスラム過激派」が極めて少数派であることと同時に、イスラムの中での「近代主義グループ」が「テロに関する世論形成の鍵になる」ことなどが解明された。

井関報告は、近年ドイツで盛り上がる「68年運動」に関する論争で明らかになった諸点を重視して、西ドイツにおいて、そう称される新左翼運動が急進化し、暴力がエスカレートする中で、1970年代に「テロリズム」と呼びうる暴力を主な手段とする集団が形成された過程とその原因を分析した。特に、「68年運動」の中心的指導者であったドゥチュケ(の構想)が果たした役割が、諸解釈を統合してバランスよく検討された。「68年運動」の「解体過程において、これまで段階的にエスカレートしてきた暴力が{...}ごく少数の急進勢力によって、テロへと発展」したのであり、それ以前の運動とは断絶を持った変化であったとされる。

木村報告は、パレスチナ解放人民戦線、そして、同集団と協力して闘争を行った日本赤軍(赤軍派)の言説と行動を分析し、民族解放闘争の中で「テロリズム」と呼びうる暴力を選択したこれらの集団において、「復讐」という目的設定が重要であったことを明らかにした。

討論者の中村会員は、「テロリズム」の定義の諸側面に従って、各報告の諸要素を整理した上での質問を行った。フロアからの質問も活発だった。質疑応答から見えてきた諸点は、討論者のまとめでさらに明白になった。テロリズムの中での「観客」(中村会員の「テロリズム」定義で重要な位置を占める)の重要性、関連する「正当化」という要素の重要性、集団内の世代交代の存在などである。これらを通じて、「テロリズム」という現象の多様性を示し、同時に、それに共通する原因や性格についての考察の手がかりを示すという当分科会の目的は、十分に果たされたのではないかと考える。(出岡直也)

## 2005年度決算

2005年4月1日より2006年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,213,961	2005年度大会開催費	651,200
2005年度会費	4,024,000	年報費	1,682,058
雑収入	23,947	会報15号費	81,580
		会報16号費	82,770
		理事会会議費	13,430
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	141,000
		選挙管理委員会費	167,043
		監事交通費	27,980
		事務局費	208,514
		名簿費	554,585
		予備費	0
		繰越金	5,611,748
合計	9,261,908	合計	9,261,908

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	3,320,000
郵便定期預金口座	1,503,139
現金	13,261
銀行普通預金口座	775,348
合計	5,611,748

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2006年4月8日

日本比較政治学会監事

下斗米伸夫 阪野智一

## 2006年度予算

2006年4月1日より2007年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	5,611,748	2006年度大会開催費	600,000
2006年度会費	4,000,000	年報費	1,700,000
雑収入	500	会報17号費	100,000
		会報18号費	100,000
		理事会会議費	20,000
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	200,000
		選挙管理委員会費	50,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,200,000
		予備費	500,000
		繰越金	5,072,248
<b>合計</b>	<b>9,612,248</b>	<b>合計</b>	<b>9,612,248</b>

## 2006年度総会報告

7月10日(月)、IPSA大会期間中を利用して、会場の福岡国際会議場にて、午前11時より総会が開催され、平島健司理事を議長に議事進行が行なわれました。概要は以下の通りです。

1 会長挨拶(河田潤一会長が急病で欠席のため竹中常務理事が代読)の後、前回の総会以降、18名の新入会員と1名の資格回復、24名の退会者があり、現在の会員数は569名となっていることが報告された。[註:この数字には誤りがあり、正しくは退会者21名、現会員数571名です。]

## 2 各種委員会報告

①企画委員会(久保委員長) 2006年10月の大会企画の進展状況、今回のプログラムの特徴、自由企画・論題の募集状況が報告された。

②編集委員会(真柄委員長欠席のため竹中常務理事代読) 2006年度年報の刊行は予定より若干遅れて7月終わり頃となることが報告された。

③渉外委員会(小川委員長) 大会報告ページのダウンロード方式の運用が順調に定着しつつあるが、一層の改善を図っていく必要があることなどが報告された。

④選挙管理委員会(大串委員長) 理事選挙の経過報告がなされた。

## 3 事務局報告(竹中常務理事) 4月より事務

委託を開始し、現在までのところ、委託事務は順調に処理されていることが報告された。

4 2005年度決算について、資料に基づき事務局(竹中常務理事)から報告がなされた後、阪野、下斗米監事より監査報告があった。以上を受けて決算は承認された。

5 2006年度予算について、資料に基づき事務局(竹中常務理事)より提案があり、原案通り、承認された。

6 2007年度研究大会は、同志社大学(今出川校舎)において2007年6月23日(土)、24日(日)に開催することが決定された。

## 7 新役員の承認

①宮本副会長から、規約および理事等選挙規定に従って選出された、以下の理事25名が紹介され、承認された。伊東孝之(早稲田大学)、岩崎美紀子(筑波大学)、大串和雄(東京大学)、大西裕(神戸大学)、大矢根聡(同志社大学)、小川有美(立教大学)、片山裕(神戸大学)、加藤淳子(東京大学)、加藤哲郎(一橋大学)、久保文明(東京大学)、

久米郁男(早稲田大学)、国分良成(慶應義塾大学)、酒井啓子(東京外国語大学)、塩川伸明(東京大学)、品田裕(神戸大学)、新川敏光(京都大学)、武内進一(アジア経済研究所)、竹中千春(明治学院大学)、玉田芳史(京都大学)、月村太郎(神戸大学)、坪郷實(早稲田大学)、藤原帰一(東京大学)、眞柄秀子(早稲田大学)、山本信人(慶應義塾大学)、宮本太郎(北海道大学)

②藤原帰一理事の会長就任、眞柄秀子理事の副会長就任が承認された。

③新会長挨拶の後、常務理事に大串和雄理事、

監事に小野耕二会員(名古屋大学)、恒川恵市会員(東京大学)を任命するとの提案があり、承認された。

#### 8 各種委員長と運営委員の紹介

藤原新会長より、以下の通り各種委員長と運営委員の紹介があった。企画委員長・品田裕理事、編集委員長・久保文明理事、渉外委員長・大西裕理事、ニューズレター委員長・加藤淳子理事、叢書編集委員長・坪郷實理事、運営委員に中山洋平会員(東京大学)。

(事務局)

## 理事会報告

### 第25回理事会

2006年4月8日(土)に大阪大学(豊中キャンパス)にて第25回理事会が開催されました。

出席 片山、河田、久保、竹中浩、恒川、平島、宮本  
委任状 井戸、伊東、遠藤、大串、小川、小野、加藤、国分、小杉、酒井、新川、竹中千春、玉田、藤原、眞柄

主な討議事項は以下の通りです。

1. 7名の入会が承認された。あわせて、18名の退会(うち17名は会費未納3年以上による退会者)が報告された。会員総数は568名。[註:ニューズレター16号掲載の第24回理事会での会員総数報告に誤りがあり、580名は正しくは579名でした。]  
2. 事務局より以下の報告があり、了承された。

①(株)日鉄技術情報センターと2006年2月3日に事務委託契約を締結し、引継ぎ作業等を行なった旨の報告がなされた。事務局から契約内容について説明があった後、委託先が倒産した場合の学会資産の保全手立て、委託先が代行収受した年会費の学会事務局への送金の確保について質疑応答が行なわれた。

②ニューズレター第16号が2006年3月に発行された。なお、会員の名簿記載事項の変更をニューズレターに掲載する際の原則について審議が行なわれ、原則として勤務先の異動のみ掲載するが、本人から申し出のあった場合はその希望に従う、という新たなルールを定めた。

3. 阪野監事より、下斗米監事と阪野監事が2005年度の会計監査を行なった結果、提出された収支計算書が適正に記載されていることを確認した旨の報告があり、これを受けて決算を承認した。

4. 久保企画委員長より、2006年度大会企画案について、前回理事会での審議を踏まえ、セッションの構成、企画内容の検討を行なったこと、これまでに、自由論題を除いては、企画内容および報告・司会・討論者の人選を終えたことが報告された。

5. 眞柄編集委員長(欠席・事務局代読)より、2006年度年報は2006年6月末の刊行に向けて、順調に編集作業が進捗していることが報告された。

久保企画委員長より、2007年度年報については、従来同様、2006年度大会の共通論題を中心テーマとして編集を進める方針が報告された。例年と異なり、大会終了から年報発行までの期間が短いことに注意が喚起された。

6. 大串選挙管理委員長(欠席・事務局代読)より、2006年度理事選挙について、本年3月に投票用紙等を会員へ送付し、開票は4月22日(土)を予定していること、また、投票用紙の同姓同名の会員の所属先の記入漏れがあったが、訂正のはがきを送付したことと、数名の会員への誤送があったが、再送を行なったことが報告された。これらの混乱を踏まえ、次期選挙管理委員会への引継ぎメモの作成を行なうことも報告された。

続けて、事務局より、理事選挙有権者資格を決定する基準日である選挙前年の10月30日時点では会員であったがその後退会によって会員資格を失った者の選挙権・被選挙権について諮られた。この点について理事等選出規定には明記されていないが、これらの者の選挙権・被選挙権は当然に失われ、従って、2006年度末に退会となった者が今回の理事選挙で投票を行った場合は無効票とする、という解釈が示され、審議の上、これを承認した。

7. 小川開催校理事(欠席・事務局代読)より、大会案内を7月中に送付すること、大会・懇親会会場の予約を終えたが教室等の確定は7月以降となること、報告論文について企画委員会と協議して提出日時、方法などを定めたことが報告された。なお、近年、大会報告の際にパワーポイントなどの機器利用が増加しており、会場設営などのノウハウ蓄積の必要性が指摘された。

8. 事務局より、2006年度世界政治学会(IPSA)大会について、当学会も三つのパネルを提供しているが、外国人報告者の招聘などに対して読売新聞社より寄付の申し出があったこと、また、大会期間中の7月10日に本学会の理事会、総会が開催されることなどが報告された。

9. 河田会長より、2007年度研究大会を同志社大学(今出川校舎)において2007年6月23日(土)、24日(日)に開催することが提案された。10. 比較政治叢書検討班の恒川理事より、第1期分として順次発行予定の3冊について内容の紹介がなされた。続いて、第2期以降の企画を行なう

態勢について審議され、任期2年の委員3名からなる叢書編集委員会を設置すること、具体的な人選については次回理事会で諮ることを決定した。  
11. 次回理事会は、2006年7月10日(月)午前9時半から、福岡国際会議場で開催することとなった。

## 第26回理事会

2006年7月10日(月)、福岡国際会議場にて、第26回理事会が開催されました。

出席 遠藤、大串、小川、小野、片山、加藤、久保、新川、竹中浩、恒川、平島、藤原、宮本  
委任状 伊東、井戸、国分、小杉、酒井、竹中千春、玉田、眞柄

なお、急遽欠席の河田会長に代わり、宮本副会長を議長として議事進行が行なわれました。

主な討議事項は以下の通りです。

1. 5名の入会と、1名の会員資格回復(会員規則5条:未納分の会費納入済み)が承認された。あわせて、3名の退会が報告された。会員総数は569名。[註:この会員総数は誤りであり、第26回理事会で571名に修正されました。]
2. 事務局より2006年度予算について、別紙資料に基づき提案がなされ、審議の結果、承認された。その際、2005年度決算についても事務局より追加説明がなされた。
3. 宮本副会長より、4月に行なわれた理事選考委員会について報告があった。
4. 眞柄編集委員長(欠席、竹中常務理事代読)より、2006年度年報の刊行作業が遅れており、7月終わりから8月にかけての刊行を予定している旨の報告があった。
5. 久保企画委員長(次期・編集委員長)より、2007年度年報の編集方針について、例年通り2006年度大会の共通論題を中心テーマとして編集を進める方針であること、公募論文について締め切りを9月15日まで延長することが報告された。
6. 2006年度総会での各種報告の内容について(総会報告を参照)
7. 叢書の第2期の企画を担当する叢書編集委員会について、前回理事会では、委員の構成などをこの理事会で決定することとされたが、他の委員会同様に、次期会長による選任とすることが提案され、承認された。

## 第27回理事会

2006年10月8日(日)に立教大学(池袋キャンパス)にて第27回理事会が開催されました。

出席 伊東、大串、大西、大矢根、小川、加藤淳子、加藤哲郎、久保、国分、酒井、塩川、品田、新川、武内、竹中、玉田、月村、坪郷、藤原、眞柄、宮本、山本  
委任状 片山、久米

主な討議事項は以下の通りです。

1. 11名の入会が承認された。あわせて、3名の退会が報告された。また、前回理事会と総会における会員数報告に修正の必要があり、その修正と今回の入退会を含めて、この時点での会員総数は579人となっていることが報告された。
2. 久保2006年度大会企画委員長と小川大会開催校理事より、研究大会が恙無く進行中であり、各位の尽力に感謝する旨の挨拶があった。
3. 年報の編集状況について  
①年報第8号について、2006年度編集委員長・眞柄副会長から、刊行が遅れたことのお詫びと共に、『比較政治学の将来』と題して既に印刷中であることが報告された。  
②年報第9号について、久保編集委員長より、共通論題の「9・11事件と国内政治の変動」を中心に構成するとの編集方針が説明された。
4. 品田企画委員長から、新委員会の構成と2007年度研究大会の共通論題の企画について提案があり、委員構成のバランスや、叢書第2期企画との重複などについて質疑応答が行なわれた。
5. 坪郷叢書編集委員長から以下の報告があった。  
①委員会の構成を会長と協議の上、五十嵐元会長、坪郷(以上留任)、高原明生会員とした。  
②第1期として、2冊が既に刊行され、3冊目が近刊であること。  
③第2期として6月20日締め切りで企画を公募し、3件の応募のうち、「執政の比較研究」(応募者・伊藤光利会員、神戸大学)、「デモクラシーと専門性」(応募者・内山融会員、東京大学:06年度大会の自由企画3)の2件を採用したこと。  
④今後の課題として、委員会メンバーの追加と、新たな企画の選定を考えていること。
6. 大西渉外委員長から、会長の指示を受けて「会員メーリングリスト」の実施方法について検討した結果が報告された。審議の結果、特段の事情がない限り、民間の有料メーリングリスト・サーブイスの方法を取るという方針が承認された。
7. 加藤ニューズレター委員長から、ニューズレター17号の編集方針について、大会報告に加え、研究機関紹介(竹中理事)と学会紹介(遠藤乾氏・非会員)を掲載する予定であり、11月にも刊行をめざしたいとの報告があった。
8. その他  
①研究大会提出ペーパーのホームページ掲載期間終了後の保管方式について諮られ、電子ファイルを事務局に保管することが承認された。  
②次回理事会は4月14日に東京大学法学部で開催されることになった。  
③藤原会長より、入会申込書受理後の待ち時間を短縮するため、理事会での新入会承認手続きの改善を検討するよう要請があり、意見の交換が行なわれた。  
④叢書編集委員長・坪郷理事より、同委員会と理事会の関係について確認を求める発言があり、藤原会長から、企画の選定と編集を叢書委員会が決定し、理事会に報告するという従来の方式に変更はない旨の回答があった。

(事務局)

## 企画委員会から

次年度研究大会（2007年6月23日－24日開催予定）の「自由企画」および「自由論題」の募集のご案内をさせていただきます。

下記のように、締め切りを延長しましたので、ご注意ください。

### ●「自由企画」の募集

学会を自由な研究交流の場として発展させるため、また、会員の創意工夫をこれまで以上に活かすため、自由企画のご応募をお待ちしております。自由企画は、報告・討論・司会などをパッケージにしてご提案頂くものです。会員の皆様でご相談の上、グループにて、ふるってご応募下さい。

### ●「自由論題」の募集

自由論題は、自由企画のような司会・報告・討論がパッケージされたパネルの形ではなく、単独でご報告される方のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、いっそうの活性化のために、中堅以上の会員の方にもご応募いただけますと幸いです。先端的研究や独創的研究を中心としたさまざまな魅力あるご研究のご応募をお待ちしております。なお、自由論題につきましては、企画委員会の方で、応募数やテーマによってセッションの組み方を調整し、司会・討論などを決めさせていただきますので、あらかじめご了承下さい。

いずれも内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワープロ書き）を2007年1月21日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。（メーリングリストでは、2006年12月25日までとさせて頂いておりましたが、ニューズレターの発行時期に鑑み、延長いたしました。ご了承ください。）

採否を企画委員会で決定の上、お知らせいたします。また自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合もありうることをご承知おきください。（品田 裕）

\* 応募先：企画委員長 品田 裕 （E-Mail：[shinada@kobe-u.ac.jp](mailto:shinada@kobe-u.ac.jp)）

---

## 地域学会・研究会紹介（12）

### EU 関連の学会・研究会について

遠藤 乾（北海道大学）

日本におけるEU研究には数多くのフォーラムが存在するが、そのもっとも包括的な組織は、日本EU学会である。比較政治学会のメンバーには、その存在はともかく活動内容はあまり知られていないかもしれないが、日本EU学会は1980年に発足し、現在では約460人の会員が登録している。年一回秋に研究大会を開催し、レヴュー制を採用し毎年テーマごとに特集を組む年報は第25巻まで発刊されており、ニューズペーパーや会員業績目録なども充実している。九州や関西など、地域ごとのEU研究フォーラムも盛んである。

またこれらとは別に、世界的なEU研究のフォーラムもあり、日本の研究者もさまざまに関与している。各国EU学会の連合体はEUSA-Worldと呼ばれるシンポジウムを3年に一度開催し、ここには前述の日本EU学会がメンバーを派遣している。また、去年はアジア太平洋の各国EU学会が集まり、合同で研究大会を開いた。さらに、各国政治学会の連合体である世界政治学会は、今年福岡で開催されるまでほとんど知られていなかったが、数十にものぼる研究委員会（RC）をテーマ別に組織している。その第3研究委員会（RC-3）は欧州統一（European Unification）部会となっており、EU研究のもうひとつのフォーラムとなってきた。たまたまではあるが、紹介者は今年から委員長として国際シンポジウム等の組織運営に当たることになっており、こういった場においても、EUについての研究が盛り上がるよう努めていきたい。

包括的な組織ではないが、紹介者が最近力を入れているのは、史料に欧州統合の歴史を語らせ、そこに解釈を加えてゆく『原典ヨーロッパ統合史』研究会である。半世紀もった史料解説集でアメリカ学会の母体ともなった『原典アメリカ史』をモデルとしてあげるのには僭称に近いだろうが、長生きする研究を目指

して、科学研究費などを取り、史料インフラとして『ヨーロッパ統合史料総覧』（原典欧州統合史研究会編）をまとめ、『ヨーロッパ統合の歴史』を2巻本（史料篇と通史篇）で出版する準備を進めている。まだ道半ばとはいえ、恒例になった合宿のたびに、持ちよった原典にあたり、史料に欧州統合を語らせる作業は、きつけれども実に楽しい。膨大なマテリアルをフィルターする枠組みについても、ずいぶん議論した。それは、狭義のEU制度発展史（正史）や各国政治史の集積ではなく、冷戦、安全保障、米国といった規定要因を重視し、人権や欧州社会イメージなどの底流に目を配り、戦前にまで遡り歴史を分厚く切るものとなろう。その過程で、内外の先行研究がまた違って見えてきた。今後は、さらに若手の欧州政治外交史研究者にもウィングを伸ばして、次世代のEU研究をアシストできればと願っている。（えんど う けん）

---

## 研究機関紹介(12)

### 国際学からグローバル学へ：明治学院 大学国際学部付属研究所

竹中千春（明治学院大学）

ここでは、明治学院大学国際学部付属研究所の学術フロンティア・プロジェクト「アジア・太平洋地域の社会変動」（文部科学省助成、2001-05年度、研究代表・竹内啓教授）について紹介させていただきます。私自身は研究所の主任として企画・事務を担当しました。

同学部は、80年代前半、平和研究・地域研究・学際研究を柱に「国際学(International Studies)」を掲げて設立されました。当初は斬新な試みでしたが、20年余りもの年月が経つと、現実の世界を分析する装置としては古さが目立ってきます。それなら、21世紀に向けて国際学をどのように展開させればよいのだろうか。このような問題意識が、プロジェクト申請の一つの動機となりました。

民主化の流れ、社会主義国家の終焉、グローバルな市場経済、民族・宗教紛争——どれをとっても、冷戦期の発想に基づいた国際学の壁は破らざるをえません。プロジェクト開始後9/11事件や対テロ戦争が始まり、テロ後の世界をどう分析するかもプロジェクトの課題となりました。

国際学術共同研究として開催したシンポジウムは、以下の通りです。2002年3月”Can We Write History? Between Coarse Nationalism and Postmodernism”, 2003年3月”What is to be Written? Setting the Agendas for Studies of History”, 2004年3月”Regional Differences and Inequalities in Asian

Countries“。研究所のメンバー構成を反映して「アジア・太平洋地域」を中心に組織し、アジア研究の拠点である日本を中心に専門家のネットワークを作ろうと努力しました。最初の二つのシンポジウムは、日本・インド・フィリピンについて歴史問題を検討する人々の共同研究として企画しました。形式としても、一回きりではなく、連続して2年度にわたるワークショップとして行いました。その成果は、日本語と英語での出版を準備中です。

国際学の古い壁を破るといっても、どこから崩していくかは手探りでした。しかし、5年間の共同研究の末、次のような認識にまで到達したと思っています。それは、かつての国際学から、内容的にも方法的にも「グローバル学(Global Studies)」へと変容させ展開させていく必要があるという認識です。最終年度の国際シンポジウム”International Studies of Our New Era: Immigrants, Refugees and Women”(2005年7月)は、グローバル社会の新しい主体としての「移民・難民・女性」を焦点として、分析方法論の革新をも求めて、学際的な共同研究を行いました。

堅いディシプリンの存在する学問に携わっている専門家ほど、新しい現象の分析にはなかなか手を出しにくいようです。けれども、これほどに相互依存し、変化の激しい世界では、分析方法も仮説も確立していない新しい対象に挑戦せざるをえません。また、そうしなければ、社会的なニーズに応えた「知」を生み出すことはできないでしょう。私たちのプロジェクトの経験をもとに考えると、そのような意味で、地域研究と比較研究を柱とする比較政治学会には、政治学のフロンティアとしてグローバル学を切り開いていく重要な役割があるような気がします。（たけなか ちはる）

## 事務局からのお知らせ

1 2006年7月21日をもって、学会事務局は東京大学法学部藤原帰一研究室に移りました。これまで事務を担当してこられた河田潤一前会長、竹中浩前常務理事、曾我謙吾前運営委員をはじめ、旧事務局（大阪大学法学部）の皆様へ感謝致します。

新事務局の連絡先はこの欄の末尾に記載の通りですが、既にご案内しましたように、2006年4月より当学会の事務の大部分を日鉄技術情報センターに委託しました。退会、所属、住所などの名簿記載事項を変更された場合は、学会事務局ではなく、下記の日鉄技術情報センター宛にご連絡下さい。入会の申し込み、および退会を希望される場合、年報とニューズレターの送付に関するお問い合わせも同様です。

その他の件については、学会事務局（東京大学）にご連絡下さい。FAX（03-5841-3203）、電子メール（[jacp@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:jacp@j.u-tokyo.ac.jp)）をご利用頂ければ幸いです。

なお、日鉄技術情報センターは9月に移転し、連絡先が変更になりましたので、くれぐれもお気をつけ下さいますようお願い申し上げます。

100-0004 東京都千代田区大手町2-6-3 新日鐵ビル14階  
(株)日鉄技術情報センター内 日本比較政治学会係  
電話：03-3275-9822 ファックス：03-3275-9909  
電子メール：[hikakuseiji@jatis.jp](mailto:hikakuseiji@jatis.jp)

2 2006年度年報は刊行が大幅に遅れておりましたが、11月末に刊行され、2006年度会費をお支払い済みの会員の皆さまに、事務委託先の日鉄技術情報センターよりお送り申し上げます。例年より半年近く遅れてしまいましたこと、心からお詫び申し上げます。

なお、会費納入済みにも拘らず、まだお手元に年報が届いていない方は、上記の日鉄技術情報センターまでお知らせを頂きたくお願い申し上げます。

3 このほど、事務局および各委員会からの会員各位への迅速な情報提供を図るために、インターネット上でメーリング・リストの運営を開始致しました。

既に行く11月15日、会員の皆さまからお届けを頂いているメール・アドレスに対して最初の配信を行ないましたが、その際、かなりの数が不達となって戻ってきてしまいました。つきましては、2005年度版の名簿作成以後、メール・アドレスを変更され、まだお届けを頂いていない方は、至急、メーリング・リストを担当する渉外委員会（[jacp-shougai@inter7.jp](mailto:jacp-shougai@inter7.jp)）までお申し出を頂きますようお願い申し上げます。アドレスの変更がないにもかかわらず不達となっている会員の方もいらっしゃるかと思いますが、その場合も渉外委員会までご連絡いただければ幸いです。

4 2006年度会費の納入がまだお済みでない方には、日鉄技術情報センターから先日、再度、納入のお願いを差し上げました。振込先は下記となりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。なお、お振込み頂き次第、2006年度年報をお届けさせて頂くこととなります。

銀行：三井住友銀行 麹町支店 口座番号 普通 8805163 口座名義 日本比較政治学会  
郵便局：口座番号 00140-0-356242 口座名義 日本比較政治学会

5 ニューズレターは例年9～10月に発行しておりましたが、今年は、世界政治学会福岡大会の影響で学会の研究大会が10月に繰り下げられた結果、ニューズレターの発行も12月にずれ込みました。皆さまのご理解をお願い申し上げます。

なお、ニューズレターでは間に合わないお知らせは、学会ホームページ（<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>）や、3にあるメーリング・リストでお知らせしていく所存です。件名に「jacp」というヘッドのついたメールと、学会ホームページの到着情報にご注意を頂ければ誠に有難く存じます。会員各位におかれましては、何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

6 比較政治叢書（早稲田大学出版部発行）の第一期分の3冊のうち、2冊が下記のように刊行されました。学会の研究大会の企画などから選りすぐられた力作ぞろいです。どうぞお買い求め頂きたくお願い申し上げます。3冊目も近刊予定となっております。

- 1 恒川恵市編『民主主義アイデンティティ ——新興デモクラシーの形成——』  
208頁 定価 2940円（本体 2800円＋税） ISBN4-657-06310-3
- 2 宮本太郎編『比較福祉政治 ——制度転換のアクターと戦略——』

日本比較政治学会ニューズレター第 17 号 2006 年 12 月

278 頁 定価 3360 円 (本体 3200 円+税) ISBN4-657-06820-2

日本比較政治学会ニューズレター 第 17 号 2006 年 12 月

**日本比較政治学会** Japan Association for Comparative Politics

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学大学院法学政治学研究科 藤原帰一研究室気付

専用 FAX : 03-5841-3203 E-mail : [jacp@j.u-tokyo.ac.jp](mailto:jacp@j.u-tokyo.ac.jp)

ホームページ : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>